

平成29年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 小中学校人事課

担当名: 人事・学事担当

内線: 6939

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B65	学校現場における業務改善加速事業			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	義務教育学校管理指導費	
事業期間	平成29年度～ 平成29年度	根拠法	労働安全衛生法				宣言項目	06 次代を担う人財育成	
							分野施策	030622 質の高い学校教育の推進	
1 事業概要 教員の担うべき業務に専念できる環境を確保し、長時間労働という働き方を改善することで、子供と向き合う時間を確保する必要がある。 そこで、国の事業を活用し、重点モデル地域の市町村を指定し、管下全域で集中的に業務改善を推進し、勤務状況の改善の成果を明らかにし、具体的な手法や成果を県内の市町村へ波及させる。 (1) 学校現場における業務改善加速事業 国からの補助金額が見込みを下回ったことによる減額。 △1,020千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 学校現場における業務改善加速事業 9,000千円 (ア) 重点モデル地域の市町村へ委託(1市町村) 7,994千円 重点モデル地域の市町村へ委託し、業務アシスタントの配置等により、管下全域で業務改善の加速についての実践研究を行う。 (イ) 県業務改善推進委員会の開催 414千円 外部有識者、重点モデル地域の関係者、校長等の代表者により業務改善推進委員会を開催し、重点モデル地域における取組のフォローアップや提言等を行う。 (ウ) 全市町村参加の協議会の開催 40千円 市町村に対し、重点モデル地域における取組等を紹介することで、具体的な手法や成果等の波及を図る。 (エ) 先進自治体の視察旅費 162千円 業務改善に取り組む先進自治体を視察する。 (オ) 先進事例集の作成 390千円 重点モデル地域の取組を事例集としてまとめ、市町村へ配布する。 (2) 事業計画 国と県が委託契約を結び、重点モデル地域の市町村へ再委託し、業務改善に係る調査・研究を進める。 (3) 事業効果 重点モデル地域での取組を進めることで、業務改善の効果的な内容を研究し、教職員の働き方のモデルを確立させ、その成果を県内の全市町村へ波及させる。 (4) 補正予算の概要 国からの補助金額が見込みを下回ったことによる減額。					
2 事業主体及び負担区分 (1) (国10/10・県0)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金							
決定額	△1,020	△1,020						0	7,980
現計額	9,000	9,000						0	